

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	Y K K 株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	372,597	381,111	747,762
経常利益 (百万円)	36,100	35,132	59,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,229	27,138	38,728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,623	34,174	30,123
純資産額 (百万円)	644,867	666,971	636,361
総資産額 (百万円)	987,089	1,000,341	978,563
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21,876	22,635	32,302
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	65.1	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,160	35,803	57,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,843	20,269	67,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,199	3,673	4,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	157,420	168,799	155,076

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8,439	9,940

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,778百万円増加の1,000,341百万円となりました。

負債の残高は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,831百万円減少の333,370百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30,610百万円増加の666,971百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、日本政府の経済政策や日本銀行の金融政策に加えて、堅調な世界経済に伴う底堅い外需と国内の設備投資の緩やかな増加や雇用情勢の改善により、全体として緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、通商問題への懸念が広がる中であっても、米国や欧州のユーロ圏諸国では堅調な個人消費や設備投資の緩やかな増加が続き、経済成長は底堅く推移した一方で、中国ではインフラ投資の増勢の鈍化や通商問題への懸念から景気の伸びは減速傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は381,111百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は34,484百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は35,132百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,138百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファスニング)

当第2四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、世界経済の緩やかな回復に支えられてアパレル小売市場では適正な在庫水準を維持しましたが、米中の通商問題への懸念や新興国通貨安など先行きは不透明な状況が続いています。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、中国・アジア地域では顧客サービス対応強化や供給力強化による顧客需要の着実な捕捉に加え、北中米地域ではジーンズ市況の持ち直しなど好調に推移し、全体で175,103百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益は、中国・アジア地域を中心に増産対応や賃金上昇による労務費の増加、営業・開発体制の強化による販売管理費増加等の減益要因があったものの、販売ボリューム増加および操業度の向上に加え、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因が大きく、31,671百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(A P)

当第2四半期連結累計期間のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅で減少しました。海外においては、米国経済の好景気に伴い住宅市場も堅調に推移し、中国においては大都市の不動産取引抑制策により住宅在庫過剰感は弱まり、一方、地方都市の住宅市場では活発となりました。このような事業環境のもと、日本国内では、樹脂窓とアルミ樹脂複合窓による窓の高断熱化や“網”のない耐熱強化複層ガラスとクリアネット網戸の組み合わせによる高付加価値化の推進、エクステリア商品の建築と外構の一体設計提案による販売強化を行いました。海外では、全体として緩やかな回復基調が続き、安定した収益を確保しています。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は203,584百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益はアルミ地金、資材価格の高騰とI T費用等の販売管理費の増加により9,633百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(その他)

ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、25,698百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は374百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、11,379百万円増加し、168,799百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは35,803百万円であり、前年同期比で2,643百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは20,269百万円であり、前年同期比で24,574百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは3,673百万円であり、前年同期比で526百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は11,504百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、新たに経営成績に影響を与える事象は発生しておりません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2018年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2018年11月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
Y K K 恒友会（従業員持株会）	東京都千代田区神田和泉町 1	223,810.00	18.67
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514 - 1	174,065.30	14.52
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.50
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.02
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	59,448.00	4.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 - 2 - 26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	32,000.00	2.67
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
田中ゆかり	東京都豊島区	16,724.10	1.39
計	-	708,455.55	59.09

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,950	1,195,950	-
端株	普通株式 2,982.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,950	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町 1	308	-	308	0.0
計	-	308	-	308	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,890	177,941
受取手形及び売掛金	190,282	186,659
有価証券	4,648	4,072
たな卸資産	² 133,105	² 143,466
その他	21,356	23,702
貸倒引当金	2,225	2,202
流動資産合計	517,059	533,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,649	424,494
減価償却累計額	271,101	277,654
建物及び構築物（純額）	146,548	146,839
機械装置及び運搬具	562,281	573,642
減価償却累計額	423,600	433,759
機械装置及び運搬具（純額）	138,681	139,883
土地	64,325	64,369
建設仮勘定	12,216	15,375
その他	89,300	91,621
減価償却累計額	71,321	73,490
その他（純額）	17,979	18,131
有形固定資産合計	379,751	384,600
無形固定資産	19,395	19,309
投資その他の資産		
投資有価証券	29,080	28,614
繰延税金資産	18,605	19,446
その他	15,931	16,022
貸倒引当金	1,259	1,292
投資その他の資産合計	62,357	62,791
固定資産合計	461,504	466,701
資産合計	978,563	1,000,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,299	67,952
短期借入金	3,979	4,127
1年内返済予定の長期借入金	1,007	1,007
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,869	4,608
賞与引当金	13,572	18,432
従業員預り金	34,851	34,320
その他	64,167	57,909
流動負債合計	197,747	188,357
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1,025	1,017
繰延税金負債	1,991	2,521
退職給付に係る負債	133,112	123,198
役員退職慰労引当金	876	826
その他	7,447	7,448
固定負債合計	144,454	145,012
負債合計	342,201	333,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,242
利益剰余金	641,666	665,928
自己株式	13	14
株主資本合計	688,864	713,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,873	7,324
繰延ヘッジ損益	291	246
為替換算調整勘定	20,274	15,443
退職給付に係る調整累計額	55,479	53,944
その他の包括利益累計額合計	67,589	61,815
非支配株主持分	15,087	15,639
純資産合計	636,361	666,971
負債純資産合計	978,563	1,000,341

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	372,597	381,111
売上原価	233,748	242,069
売上総利益	138,849	139,041
販売費及び一般管理費	102,958	104,556
営業利益	35,890	34,484
営業外収益		
受取利息	812	739
受取配当金	245	280
為替差益	88	160
雑収入	1,091	1,120
営業外収益合計	2,237	2,301
営業外費用		
支払利息	135	24
雑損失	1,891	1,628
営業外費用合計	2,026	1,652
経常利益	36,100	35,132
特別利益		
固定資産売却益	337	2,167
その他	50	20
特別利益合計	387	2,188
特別損失		
固定資産売却損	15	13
固定資産除却損	1,069	612
その他	11	176
特別損失合計	1,096	802
税金等調整前四半期純利益	35,391	36,519
法人税等	8,354	8,562
四半期純利益	27,037	27,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	808	818
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,229	27,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	27,037	27,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	549
繰延ヘッジ損益	246	44
為替換算調整勘定	8,800	5,296
退職給付に係る調整額	1,137	1,513
その他の包括利益合計	11,585	6,217
四半期包括利益	38,623	34,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,752	32,912
非支配株主に係る四半期包括利益	870	1,262

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,391	36,519
減価償却費	22,872	24,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,898	8,662
受取利息及び受取配当金	1,057	1,019
支払利息	135	24
有形固定資産除却損	838	384
有形固定資産売却損益(は益)	321	2,119
売上債権の増減額(は増加)	6,909	3,827
たな卸資産の増減額(は増加)	1,123	9,862
仕入債務の増減額(は減少)	180	1,514
その他	115	1,660
小計	41,735	43,518
利息及び配当金の受取額	1,085	1,055
利息の支払額	139	41
法人税等の支払額	9,520	8,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,160	35,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,152	5,499
定期預金の払戻による収入	10,094	11,454
有形固定資産の取得による支出	28,513	25,593
有形固定資産の売却による収入	750	1,034
その他	5,022	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,843	20,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	406	142
長期借入れによる収入	19	19
長期借入金の返済による支出	23	24
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	2,865	2,876
その他	922	933
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,199	3,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,043	1,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,838	13,709
現金及び現金同等物の期首残高	171,259	155,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,420	168,799

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
従業員	6百万円	5百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
商品及び製品	29,809百万円	32,159百万円
原材料及び貯蔵品	46,838	49,536
仕掛品	56,456	61,770

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
貸倒引当金繰入額	120百万円	61百万円
従業員給与手当	35,925	36,647
賞与引当金繰入額	8,164	8,101
退職給付費用	4,775	4,799
役員退職慰労引当金繰入額	36	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
現金及び預金勘定	175,300百万円	177,941百万円
有価証券	4,364	4,072
計	179,665	182,014
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金他	22,245	13,214
現金及び現金同等物	157,420	168,799

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2017年 3 月31日	2017年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	166,443	203,223	369,666	2,930	-	372,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	132	384	25,977	26,362	-
計	166,696	203,355	370,051	28,908	26,362	372,597
セグメント利益	30,502	12,489	42,992	874	7,976	35,890

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7,976百万円には、セグメント間取引消去1,285百万円及び配賦不能営業費用 9,439百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	174,900	203,451	378,352	2,758	-	381,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	132	335	22,939	23,275	-
計	175,103	203,584	378,688	25,698	23,275	381,111
セグメント利益	31,671	9,633	41,305	374	7,194	34,484

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7,194百万円には、セグメント間取引消去1,952百万円及び配賦不能営業費用 9,353百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	21,876 円	22,635 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	26,229	27,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	26,229	27,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月 8 日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 越 喜 臣
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 尾 浩 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K 株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K 株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。